

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、山口県、岩手県、静岡県、北九州市、大牟田市、中間市、佐賀市、長崎市、荒尾市、宇城市、鹿児島市、萩市、釜石市、伊豆の国市	2 補助事業の種類	世界文化遺産活性化
3 実施計画の名称	「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業		
4 実施計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度		
5 実施計画の概要			
<p>平成27年7月に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録された際、ユネスコ世界遺産委員会から8項目にわたる勧告が示され、「各構成資産における一貫したアプローチによる人材育成の実施」ほかと「その進捗状況について平成29年12月1日までの世界遺産センターへの報告」が求められている。</p> <p>このことを踏まえ、内閣官房が事務局を務め、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産所在自治体（8県11市）や関係省庁により構成される「明治日本の産業革命遺産保全委員会」において、対応方針・工程を作成し、同方針に基づき人材育成計画を策定し、取組を進めることとしている。</p> <p>下記の取り組みを通じて、8エリア11サイト23の構成資産からなる当該資産について、関係者の連携・協力による一貫したアプローチによる人材育成を促進する。</p>			
6 実施体制			
<p>鹿児島県（「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会事務局）が関係自治体及び一般財団法人産業遺産国民会議と連携しながら、本実施計画に係る全体の企画・調整や、各補助事業に係る指導等を行う。主な担当課、役割は下記のとおり。</p> <p>鹿児島県PR・企画戦略部世界文化遺産課：補助事業全体に係る企画・調整、関係機関との連絡・調整等 一般財団法人産業遺産国民会議：各事業の実施に係る指導 また、補助事業は次の団体が実施する。 「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会（委員長：保田 博） 構成団体（「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会、一般財団法人産業遺産国民会議）</p>			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成28年度交付決定額： 0 千円	平成29年度申請額： 16,516 千円
(2) 実施事業の概要		別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
<p>構成資産の所在する各地で首尾一貫して「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産の価値を伝えることにより、多くの方々が世界文化遺産の価値をスムーズかつ正確に理解することにつながり、遺産への保全意識が高まる。その結果、当該世界文化遺産が次世代へ確実に継承される。</p>			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：	なし		
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等			
なし			
12 担当部局			
地方公共団体 担当部局課	鹿児島県PR・観光戦略部世界文化遺産課（管理保全班）		

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	地域の文化資源を活用した集客・交流						
評価指標区分 1 :	地域の文化遺産への来場者数 (具体的な指標は次のとおり)						
具体的な指標 1 :	各エリア構成資産への来場者総数			関連事業 :			
目標値 1 :	平成 28 年度		373 万人	⇒	平成 30 年度 411 万人		
設定根拠 1 :	構成資産が所在する 8 県の延べ宿泊者数合計の伸び率 (H24-H27) 平均104%を参考として、それを超える毎年度5%の伸び率を設定						
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率						
平成	年度	平成	年度	平成	29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	万人		万人		万人		万人

